

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第23期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	16,949	17,284	16,919	15,851	13,244
経常利益 (百万円)	1,649	1,345	1,129	1,268	716
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,031	805	490	831	504
包括利益 (百万円)	1,030	805	503	849	437
純資産額 (百万円)	5,589	5,370	5,348	5,436	5,610
総資産額 (百万円)	8,487	8,129	8,026	8,330	7,731
1株当たり純資産額 (円)	335.75	341.58	340.15	360.66	365.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.12	51.08	31.22	54.48	33.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	66.0	66.5	65.2	71.2
自己資本利益率 (%)	19.5	14.7	9.2	15.4	9.2
株価収益率 (倍)	9.5	13.6	18.1	11.4	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	942	1,027	848	1,031	540
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	762	266	260	79	323
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	333	1,095	631	251	604
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,839	3,536	3,513	4,368	3,949
従業員数 (人)	309	326	306	291	301
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(50)	(48)	(47)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	16,545	15,807	15,136	14,189	11,554
経常利益 (百万円)	1,588	1,334	1,086	1,127	828
当期純利益 (百万円)	994	817	454	696	581
資本金 (百万円)	751	751	751	751	751
発行済株式総数 (株)	16,600,000	15,700,000	15,700,000	15,050,000	15,050,000
純資産額 (百万円)	5,361	5,163	5,133	5,089	5,267
総資産額 (百万円)	8,024	7,778	7,602	7,803	7,213
1株当たり純資産額 (円)	322.99	328.87	326.98	338.19	350.01
1株当たり配当額 (円)	28	30	30	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(14)	(15)	(15)	(12)	(12)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.91	51.86	28.95	45.64	38.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	66.4	67.5	65.2	73.0
自己資本利益率 (%)	19.5	15.5	8.8	13.6	11.2
株価収益率 (倍)	9.9	13.4	19.5	13.6	14.2
配当性向 (%)	46.7	57.8	103.6	54.8	64.7
従業員数 (人)	252	246	212	195	192
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(46)	(39)	(36)	(29)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成6年2月	現代広告社（創業者山本正卓の個人事業）創業
平成7年4月	広告業を目的として、東京都八王子市に株式会社現代広告社設立（資本金10,000千円）
平成9年3月	宮城県仙台市に東北支社（現、仙台営業所）開設
平成11年6月	社団法人東京広告協会に加盟
平成11年10月	福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成12年5月	東京都台東区に上野営業所（現、東京支社）開設
平成12年8月	大阪府大阪市に大阪営業所（現、大阪支社）開設
平成13年5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
平成13年6月	北海道札幌市に札幌営業所開設
平成15年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所開設
平成15年8月	商号をゲンダイエージェンシー株式会社に変更
平成16年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	株式会社プラクト（連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	埼玉県さいたま市にさいたま営業所開設 広島県広島市に広島営業所開設 株式会社バリュー・クエスト（連結子会社）の株式を取得し持分法適用会社化
平成17年10月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所開設 長野県松本市に松本営業所開設
平成18年1月	株式会社ランドサポート（現、連結子会社）を設立
平成18年3月	株式会社プラクトを吸収合併
平成18年4月	兵庫県神戸市に神戸営業所開設
平成18年6月	株式会社バリュー・クエストの株式を追加取得し連結子会社化
平成20年5月	株式会社マスターシップ（連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社ジュリアジャパン（現、連結子会社）の発行済株式を100%取得し子会社化
平成22年12月	株式会社マスターシップの特別清算を結了
平成24年1月	株式会社ジールネット（現、連結子会社）を設立
平成24年3月	株式会社バリュー・クエストの全株式を譲渡し連結から除外
平成24年9月	香港にGendai Agency HK Ltd.を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年2月	Gendai Agency HK Ltd.の子会社として、香港にGendai R1 Ltd.を設立
平成26年3月	株式会社ユーアンドユー（現、連結子会社）の発行済株式を100%取得し子会社化
平成26年4月	株式会社エンサインアド（現、連結子会社）を設立 株式会社ジュリアジャパン（現、連結子会社）が、株式会社エルイーディーの発行済株式（自己株式を除く）を100%取得し子会社化
平成27年4月	愛媛県松山市に松山営業所開設 当社がGendai Agency HK Ltd.が保有するGendai R1 Ltd.の発行済株式の全部を取得し、連結子会社化
平成28年11月	株式会社アーク（現、連結子会社）を設立
平成29年2月	シンガポールにGDLH Pte.Ltd.（現、連結子会社）を設立
平成29年10月	株式会社ジュリアジャパン（吸収合併存続会社）と株式会社エルイーディー（吸収合併消滅会社）を吸収合併の方式により合併
平成29年11月	Gendai R1 Ltd.の全株式を譲渡し連結から除外
平成29年12月	Gendai Agency HK Ltd.の全株式を譲渡し連結から除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）、子会社8社及び関連会社1社により構成されております。

(1) 広告事業

当社、連結子会社(株)ジュリアジャパン、(株)ジールネット及び(株)エンサインアドにおいて、パチンコホールに特化した広告の企画制作を行っております。

品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	インターネット広告、店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作、デザイン制作受託

また、連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、主として通販会社向けの広告企画と媒体枠の販売を行っております。

(2) 不動産事業

連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

(3) その他事業

(株)アークにおいて新事業開発を、GDLH Pte.Ltd.において東南アジアカジノ運営事業を、それぞれ行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(国内連結子会社) ㈱ランドサポート	東京都 千代田区	50	不動産事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱ユーアンドユー	東京都 渋谷区	60	広告事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱ジールネット	東京都 千代田区	35	広告事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱ジュリアジャパン	東京都 新宿区	45	広告事業	100.0	当社は映像、ウェブ及びデザイン等の制作を外注している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱エンサインアド	東京都 新宿区	10	広告事業	60.0	当社は屋外広告媒体を仕入れている。 資金援助あり。
㈱アーク	東京都 新宿区	25	その他事業	100.0	役員の兼任あり。
(海外連結子会社) GDLH Pte.Ltd.(注)2	シンガ ポール	5,000千 米ドル	その他事業	80.0	
(その他の関係会社) アセット・マネジメント・ アドバイザーズ(株)	東京都 港区	10	有価証券及び不動産 の管理・運用	被所有 34.8	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
広告事業	287	(35)
不動産事業	-	(-)
報告セグメント計	287	(35)
その他	9	(-)
全社(共通)	5	(-)
合計	301	(35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192	37.29	10.34	5,631

セグメントの名称	従業員数(人)	
広告事業	187	(29)
全社(共通)	5	(-)
合計	192	(29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「イノベーションと創造性に満ちた取り組みで、クライアントの業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を合言葉に、日本における最大規模の大衆娯楽産業であるパチンコ業界に特化したナンバーワンの広告会社グループとして、クライアントの集客・顧客創造・顧客満足のための効果的な戦略を提供するとともに、地域密着型の広告活動を通じて、パチンコユーザーはもちろんのこと広く一般の方々にも大衆娯楽としてのパチンコの魅力を伝えそのイメージアップに貢献してまいります。

また、行動規範に 法令遵守 株主重視 顧客満足 従業員尊重の4つを掲げ、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、厳しい環境下においても安定的な収益性を確保していくとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現するため取り組むべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

広告事業における顧客開拓、取引深耕と、ローコストオペレーションの推進

広告事業においては、市場の需要が持続的に減少する中で、収益性を安定させることが急務であります。そのため、営業における提案活動を質的、量的に充実させ、中でも大都市圏における未取引の大手法人の顧客開拓と、既存大手顧客との取引深耕に注力し新たな需要を開拓してまいります。また、適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションについても、受注から納品に至る全工程のボトルネック解消による生産性の向上や、子会社ジュリアジャパン社を活用したデザインコストの削減を推進することで、固定費を削減してまいります。

広告事業におけるインターネットメディアの市場浸透

近年、パチンコホール業界においても、パチンコユーザーをターゲットとするインターネットメディアの活用が注目されております。こうしたクライアントのニーズに応えるため、パチンコユーザーに特化した自社開発メディアの充実、各種インターネット広告ツールを提供する外部パートナーとのアライアンスによる、パチンコホール向けサービスの開発や提供等にくわえて、これまで当社が得意としてきた紙媒体広告とインターネット広告の複合によるプロモーション戦略の最適化策を提供することで、クライアントの集客戦略を支援してまいります。

事業領域の拡大

事業開発については、主として、現在の当社グループの主力事業である広告事業の隣接分野（次世代メディア、異業種広告、アミューズメント関連マーケティング等）に関する調査研究を強化し、グループの持続的成長の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、他業界の有力企業との事業提携によるサービスの拡充も積極的に推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが重要視している経営指標と、その実績は以下のとおりです。

経営指標	目標値	平成29年3月期（実績）	平成30年3月期（実績）
売上高営業利益率 （生産性と付加価値の向上）	10.0%以上	8.0%	5.6%
ROE （資本効率の向上）	30.0%以上	15.4%	9.2%

引き続き「生産性」、「付加価値」及び「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

(4) 経営環境と事業上及び財務上の対処すべき課題

パチンコホール広告事業における継続的な収益構造の改善

当社グループは、継続的に続いているパチンコホール店舗数やユーザー数の減少と、それに伴うパチンコホール広告需要が低迷する厳しい経営環境に適應するため、この先も事業の収益構造を改善し続けることが重要であると認識しております。

まずは、昨今のパチンコ業界における従来主流であった紙媒体広告からインターネット広告への急激なシフトについても迅速に適用し、インターネットメディアやツールの販売構成比を高めてまいります。自社開発メディアである「パチ7」のコンテンツの更なる充実によるメディア価値の向上や、パチンコユーザー専用DSPツールである「Pachi Ad」拡販等に加えて、前期中においてニフティ株式会社（以下ニフティ社）より取得したパチンコユーザーサイト「777」を再構築し、収益性の向上を目指してまいります。

さらに、パチンコホール広告需要の持続的な減退に備え、個別の収益性を勘案した販売アイテムの整理を継続的に進めるとともに、厳格な案件別デザインコストの管理を実施することにより、社内オペレーションの一層の効率化とコストダウンを実現するとともに、必要に応じて事業全体のダウンサイジングを図ることで、厳しい経営環境に適應した収益構造を構築してまいります。

パチンコホール以外のクライアントに対する広告営業展開

パチンコホール広告需要の減少に対応し、顧客基盤の強化を図るため、主力であったパチンコホール以外のクライアント向けプリンティング事業及びデザイン受託ビジネス事業の更なる拡大を推進し、グループ全体での広告取扱高の増加を目指してまいります。特に、デザイン受託ビジネスについては、デザイン制作ECサイトである「アドラク！」の機能強化と認知度向上に向けた投資や外部パートナーとの事業連携を推進し、収益性の更なる向上を目指します。

また、前期中においてニフティ社より取得した、フィットネス店舗検索サイト「@FIT Search(旧@niftyスポーツクラブ)」を拡充し、今後も成長の期待されるフィットネス業界における広告領域に新規参入いたします。

さらに、今後も広告事業における活動領域の拡大に向けて、異業種クライアントの広告活動についての調査、研究を継続的に進めるとともに、他の広告会社との提携や買収についても積極的に検討を進めてまいります。

東南アジアにおける電子カジノ運営事業の拡大

シンガポール連結子会社GDLH社を起点として、まずは、カンボジア国内における電子カジノ運営事業において運営体制の構築と運営ノウハウの蓄積を進めてまいります。さらに、本事業の更なる拡大に向け、他の東南アジア各国における参入機会の調査と、案件開発・交渉を継続して進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) パチンコホール業界への依存について

当社グループの事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであり、当社グループの売上高はパチンコホール業界に大きく依存しております。

当社グループが行う事業は、直接法的規制を受けておりませんが、当社グループの主たる取引先であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、上記の法的規制以外にも、過度な射幸性を抑制する目的や遊技機の不正改造を防止する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。

したがって、以上のような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの広告行為に制限が課せられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、パチンコホールの広告需要は、パチンコ遊技人口の減少にあわせて、この先減少が持続するものと予測しておりますが、パチンコホールの集客戦略の変化等を理由に、広告需要が当社の予測を下回った場合やパチンコホールに対して当社グループと同様のサービスを提供する競合との競争が新規参入等により激化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告事業における遊技機キャラクターの著作権使用について

当社グループの広告事業においては、パチンコホールからの依頼を受けて広告物を制作する際、遊技機メーカーもしくは第三者が著作権を有する遊技機キャラクターを使用しております。当該キャラクターを広告に使用するにあたり遊技機メーカーは、一定の制限（著作権者の明記、広告に使用可能な図柄の指定、改変の禁止等）を課していることから、当社グループは、これらの制限を充分確認した上で制作作業を行っております。そのため、過去において、著作権侵害に係る損害賠償請求や使用差し止め等の訴訟を提起された事実はありません。

しかしながら、新游技機が相次いで発売される中で、万一、確認作業の遅れ、不測のトラブル等の理由により、遊技機メーカーもしくは第三者の著作権を侵害した場合には、損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性及び著作権対価の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や設備投資も持ち直し、企業収益は過去最高を記録しました。また雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、総じて穏やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存症対策や射幸性抑制を目的とした業界規制の強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,244百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は743百万円（同41.4%減）、経常利益は716百万円（同43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は504百万円（同39.4%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

広告事業

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。さらに、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても、新規出店は極端に少なかったことから、大型の新規出店告知需要は極端に減少いたしました。また品目別に見ると、これまでパチンコホール広告の主力であった折込広告を始めとする紙媒体広告の需要縮小が急激に進んでおります。

こうした環境下において、当社グループでは、従来の紙媒体広告からインターネット広告への段階的なシフトによる収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアの拡販や、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取組みは一定の効果をあげたものの、急激な需要の減少の影響を相殺するには至らず、その結果、売上高は13,112百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は、1,204百万円（同23.8%減）となりました。

不動産事業

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポートにおいて、昨年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、賃貸物件仲介案件（12百万円）を成約いたしました。

なお、不動産事業セグメント損益については、前期末における神戸市の土地賃貸物件売却の影響により、売上高は63百万円（前年同期比47.8%減）、セグメント利益は27百万円（同53.8%減）となりました。

その他

当連結会計年度においては、前期に引き続きストレージ事業のテストを行っております。また、前期末に東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社GDLH Pte.Ltd.においては、昨年6月より同社カンボジア支店の営業を正式開始し、カンボジア、パイリン地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託しております。なお、これまで香港において飲食事業のテストを行っていたGendai R1 Ltd.については、当連結会計年度において同社株式の全部をグループ外に売却し、連結の範囲から除外しております。

その結果、売上高は69百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資負担の影響等により134百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益730百万円を計上した他、主として取引高の減少により、売上債権の減少200百万円と仕入債務の減少 223百万円があった一方で、前期決算に係る法人税等の納付額 468百万円があったこと等により540百万円の収入（前年同期は1,031百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてカジノ運営事業の開始に伴うスロットマシン等の固定資産取得による支出等 344百万円があった他、投資有価証券の取得による支出 208百万円があった一方で、投資有価証券の償還・売却による収入290百万円があったことから 323百万円の支出（前年同期は79百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済による支出が合計で 340百万円があった他、前期決算に係る期末配当金の支払 376百万円があった一方で、連結子会社の増資による非支配株主からの払込みによる収入112百万円があったこと等により 604百万円の支出（前年同期は 251百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において 419百万円減少し、3,949百万円となりました。

財政状態の状況

資産

当連結会計年度末における総資産は7,731百万円となり、前連結会計年度末比599百万円の減少となりました。これは、カジノ運営事業に伴うスロットマシン等の取得により有形固定資産が232百万円増加した一方で、現金及び預金が418百万円減少したこと、さらに取引高の減少により売上債権が199百万円減少したこと等によるものであります。

負債

負債合計は2,121百万円となり、前連結会計年度末比772百万円の減少となりました。主として借入金（長期含む）の返済による減少340百万円があったこと、さらに取引高の減少により仕入債務が223百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は5,610百万円となり、前連結会計年度末比173百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益504百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当376百万円を実施したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
広告事業		
折込広告 (百万円)	5,964	28.6
販促物 (百万円)	1,716	22.4
媒体 (百万円)	1,819	10.9
その他 (百万円)	3,612	19.0
広告事業計 (百万円)	13,112	16.2
不動産事業 (百万円)	63	47.8
その他 (百万円)	69	21.0
合計 (百万円)	13,244	16.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、主として広告事業セグメントにおいて、当社の主力顧客であるパチンコホール経営企業における、折込広告や販促物等の紙媒体広告需要が著しく減少したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループの経営成績の状況について

事業全体の経営成績の状況については以下のとおり分析しております。

売上高

当連結会計年度における売上高は、13,244百万円と前連結会計年度に比べ2,606百万円(前年同期比16.4%減)の大幅な減少となりました。当期首においては主として広告事業において、パチンコホール広告市場における折込広告をはじめとした紙媒体広告の需要の急減が予測されたことから、当社グループでは自社メディア・サービスである「パチ7」「パチアド」と中心としたパチンコホール向けインターネット広告の拡販や、パチンコホール広告以外の広告分野を対象としたプリンティング事業等の拡大に注力いたしました。その結果、広告事業「その他」売上高は前年同期比19.0%の増加となり、一定の成果があったものと評価しております。しかしながらこれまでの主力であった折込広告の取扱高は、想定を超える需要の急減により前年同期比 28.6%もの減少となり、結果的にはこの減少を埋め合わせるまでには至らなかったことにより、大幅な減少となりました。

この結果を踏まえて、次期においては以下の「セグメント別の状況」に記載のとおり、広告事業セグメントにおける収益性の改善が重要であると認識しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、主としてパチンコホール広告の受注量減少により、10,184百万円と前連結会計年度に比べ2,059百万円(同16.8%減)の減少となりました。また、売上原価率は粗利率の高いインターネット広告の売上構成比が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ0.3ポイント下落し76.9%となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人件費が減少したことにより、2,316百万円と前連結会計年度に比べ21百万円(同0.9%減)の減少となりました。また、販管費比率は前連結会計年度に比べ2.7ポイント上昇し、17.5%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、主として広告事業における売上高の減少に伴う販売マージンの減少の影響により743百万円となり、前連結会計年度に比べ、526百万円（同41.4%減）の大幅な減少となりました。また、売上高営業利益率は5.6%となり前連結会計年度に比べ2.4ポイント下落いたしました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、9百万円（前連結会計年度比0.4百万円減少）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、36百万円（前連結会計年度比25百万円増加）となりました。その主なものは、外貨建資産に係る為替差損29百万円であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主として営業利益の減少により716百万円と前連結会計年度に比べ552百万円（同43.5%減）の減少となりました。また、売上高経常利益率は5.4%と前連結会計年度に比べ2.6ポイント下落いたしました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、25百万円（前連結会計年度比25百万円増加）となりました。

当連結会計年度における特別損失は、11百万円（前連結会計年度比26百万円減少）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、主として経常利益の減少により、730百万円と前連結会計年度に比べ500百万円（同40.7%減）の減少となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

当連結会計年度における税金費用は、242百万円と前連結会計年度に比べ155百万円（同39.1%減）の減少となりました。また、法人税等の負担率は33.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、504百万円となり、前連結会計年度に比べ327百万円（同39.4%減）の減少となりました。

なお、セグメント別の状況については以下のとおり分析・検討しております。

広告事業

（1）経営成績等の状況の概要 経営成績の状況に記載のとおり、当連結会計年度の広告事業は、主力のパチンコホール広告事業において、厳しい経営環境下におかれた顧客の広告費抑制、とりわけ、これまで主力であった折込広告をはじめとする紙媒体広告の著しい需要の減少の影響により、売上高は13,112百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は、1,204百万円（同23.8%減）となりました。

なお、パチンコホール顧客の紙媒体広告費の抑制傾向は、次期以降においても継続することが見込まれております。当社グループでは、そうした環境下において、広告事業のセグメント利益減少に歯止めをかけるため、次期においては、粗利率の高いインターネット広告「パチ7」、「パチアド」のさらなる拡販はもちろんのこと、引き続き新たなサービスの開発に注力し、継続的に市場投入することにより収益性の改善を図ってまいります。さらにパチンコホール以外の広告分野の開拓による収益の底上げが重要であると認識し、次期においては、現行のプリンティング事業における拡販に加えて、新たにフィットネス業界広告への参入により新たな需要を創造してまいります。

不動産事業

（1）経営成績等の状況の概要 経営成績の状況に記載のとおり、当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポートにおいて、昨年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、賃貸物件仲介案件（12百万円）を成約する一方で、前期末における神戸市の土地賃貸物件売却の影響があったことにより、売上高は63百万円（前年同期比47.8%減）、セグメント利益は27百万円（同53.8%減）となりました。

なお、不動産事業においては、現時点では新たな土地取得の計画はありません。近年ではパチンコホールの新規出店に伴う用地取得需要は減少しており、一方では企業間のM&A案件の増加が顕著であります。したがって次期においては、パチンコホール出店案件以外の賃貸物件の取扱い増加や、パチンコホール企業のM&A案件の仲介を中心として活動し、収益力を向上させてまいります。

その他

(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況に記載のとおり、当連結会計年度においては、香港において飲食事業のテストを行っていたGendai R1 Ltd.については、収益性が悪化したことから、影響を早期に遮断する目的で、同社株式の全部をグループ外に売却し、連結の範囲から除外しております。また、前期末に東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社GDLH Pte.Ltd.においては、昨年6月より同社カンボジア支店の営業を正式開始し、カンボジア、パイリン地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託しております。現在はマシン構成やマーケティング等のテストを実施し、事業運営ノウハウを蓄積している段階であります。これらの売上高は69百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資負担の影響等により134百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

なお次期においても、カジノ運営事業における設備投資に伴う償却負担や人員増強による人件費負担は継続すると見込まれるものの、一方では早期に新規の運営受託案件を成約し、事業規模を拡大させることにより、まずは単年度黒字化を目指してまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社経営陣は、中長期的な資本の財源として、持続的な当期純利益と潤沢な営業キャッシュ・フローの獲得によりもたらされる充実した自己資本及び現金及び現金同等物残高が最も重要と考えております。また、資本効率向上と財務安全性確保の観点から、現状の当社グループの事業規模においては、概ね5,000百万円程度（参考：当連結会計年度末の純資産残高5,610百万円）の自己資本維持が最適であると判断しております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は3,949百万円であり、今後の成長投資に備えた一定の投資余力を確保できているものと判断しております。

なお、当社グループでは収益構造の転換が喫緊の課題となっており、とりわけ新たな事業分野での積極的な投資による事業成長が重要と判断しております。従いまして、この先、事業規模の拡大を目的とした多額の投資が必要となる場合においては、自己資本のみならず金融機関からの借入についても活用していく方針であります。一方で、必要自己資本に余剰があると判断された場合には、自己株式の取得や配当等の株主還元を積極的に行うことで、継続的な資本効率の向上を目指してまいります。

また、財務安定性の観点から、円滑な短期運転資金の調達が可能となるよう、取引金融機関との間で、総額1,300百万円の当座貸越契約を締結しております。現状では、短期流動性の観点において十分なバックアップが準備できているものと判断しております。

経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について

当社グループが重要視している経営指標と、その実績値は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりです。

当連結会計年度における売上高営業利益率の大幅な低下は、主として、主力の広告事業におけるパチンコホール広告需要の急減に伴う、広告販売マージンの大幅な減少が、その理由であります。

当社経営陣は、既存の紙媒体広告と比較して収益性の高い、自社ブランドのインターネット広告の拡販や、パチンコホール以外の広告分野における受注拡大等による収益構造の転換を重点施策としております。これらの施策を次の事業成長につなげることで、売上高営業利益率の早期回復を目指します。

また、当連結会計年度におけるROEの低下に対処すべく、適正な自己資本の水準を維持しつつ、上述の収益構造の転換により当期純利益の絶対額を高めていく方針です。これにより低迷するROEの改善を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループのその他事業では、当連結会計年度において新たに電子カジノ運営事業用のカジノ遊技機器を、2.9百万米ドル（334百万円）で取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社、神田オフィス（東京支社及びクリエイティブ本部を含む）及び15営業拠点（営業所及び営業オフィス）を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	合計	
本社（注）3 (東京都新宿区)	全社及び 広告事業	事務所設備	7	1	4	76	90	53 (7)
神田オフィス (東京都千代田区)	広告事業	事務所及び 営業所設備	6	0	8	31	47	49 (3)
その他12営業拠点 (全国主要都市)	広告事業 及びその他	営業所設備	27	23	12	-	63	90 (15)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外数で、平成30年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. 提出会社は本社事務所を賃借しており、年間賃借料は71百万円であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
(株)ランドサ ポート(注) 3	賃貸用土地 (千葉県柏市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	521 (3,278.6)	-	521	- (-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外数で、平成30年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. 賃貸用土地は、すべて連結会社以外へ賃貸しております。

(3) 海外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
GDLH Pte.Ltd.	カンボジア 支店	その他	カジノ設備	-	277	-	-	277	9 (-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外数で、平成30年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な改修
特記すべき事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却、売却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,050,000	15,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,050,000	15,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 (注)1	16,517,000	16,600,000	-	751	-	1,063
平成26年8月29日 (注)2	900,000	15,700,000	-	751	-	1,063
平成29年3月31日 (注)2	650,000	15,050,000	-	751	-	1,063

(注) 1. 株式分割(1:200)によるものであります。
 2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	12	49	25	10	6,028	6,126	-
所有株式数 (単元)	-	300	1,618	62,948	18,453	1,764	65,386	150,469	3,100
所有株式数の 割合(%)	-	0.2	1.1	41.8	12.3	1.2	43.5	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アセット・マネジメント・アドバイザーズ株式会社	東京都港区浜松町1-30-5	5,244,000	34.84
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリーズ イン トリンシツク オポチュニテイズ フ ア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	850,000	5.65
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	480,000	3.19
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都港区港南2丁目15-1	375,000	2.49
梅田 美智子	京都府京丹後市	362,900	2.41
山本 正卓	東京都港区	322,400	2.14
完山 敏錫	愛知県名古屋市千種区	320,000	2.13
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	279,285	1.86
翟 林 瑜	大阪府和泉市	162,600	1.08
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	149,000	0.99
計	-	8,545,185	56.78

(注) エフエムアール エルエルシーから、平成26年9月5日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年8月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んでおりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 住所 米国 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245
 保有株券等の数 1,175,000株
 株券等保有割合 7.48%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,046,900	150,469	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,050,000	-	-
総株主の議決権	-	150,469	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり13円といたします。なお、当中間配当（12円）と併せた1株当たり年間配当金は25円（連結配当性向74.6%）となります。

当社は、「会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月13日 取締役会決議	180	12
平成30年4月13日 取締役会決議	195	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	642	728	696	673	627
最低(円)	528	591	523	451	513

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	565	554	553	575	571	570
最低(円)	549	540	543	551	545	513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	山本 正卓	昭和39年4月20日生	平成3年4月 有限会社アイユー入社 平成5年4月 株式会社ファラン入社 平成6年2月 現代広告社創業 平成7年4月 当社設立 代表取締役就任(現任) 社長就任 平成16年5月 最高経営責任者(CEO)(現任)	注4	322,400
代表取締役	最高執行責任者 (COO)	上川名 弦	昭和46年9月9日生	平成6年8月 株式会社ロイヤル入社 平成8年11月 株式会社クリエイティブ東北入社 平成10年9月 当社入社 平成16年10月 事業開発室長 平成17年4月 執行役員事業開発室長 平成19年6月 当社取締役就任 最高執行責任者(COO)(現任) 平成20年6月 代表取締役就任(現任)	注4	90,200
取締役	最高財務責任者 (CFO)	高 秀一	昭和49年10月5日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年7月 公認会計士登録 平成13年7月 当社入社 管理本部付部長 平成16年4月 執行役員社長室長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 最高財務責任者(CFO)(現任)	注4	97,500
取締役	最高投資責任者 (CIO)	木藤 友治	昭和43年5月21日生	平成元年4月 国際ビーアール株式会社(現、 ウェーバー・シャンドウィック・ ワールドワイド株式会社)入社 平成4年12月 クラリス株式会社(現、ファイル メーカー株式会社)/Apple Computer, Inc.(米国、現 Apple, Inc.)入社 平成12年8月 株式会社光通信キャピタル(現、 SBI-HIKARI P.E.株式会社)入社 平成12年10月 同社執行役員最高マーケティング 責任者就任 平成15年10月 当社入社 戦略・事業開発チーフ ディレクター 平成17年10月 Indyspec Design, LLC(米国) Principal(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年4月 最高投資責任者就任(CIO)(現任)	注4	10,200
取締役		坂本 哲進	昭和46年11月20日生	平成12年4月 当社入社 平成15年4月 横浜営業所所長 平成17年4月 八王子営業所所長 平成18年1月 株式会社ランドサポート代表取締役 就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	注4	7,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		上 岳史	昭和46年9月22日生	平成6年11月 株式会社プラスアルファ設立 取締役副社長就任 平成9年10月 アルファグループ株式会社取締役就任 平成11年6月 株式会社プラスアルファ代表取締役社長就任 平成13年1月 アルファグループ株式会社代表取締役社長就任 平成24年4月 同社代表取締役最高経営責任者就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 アルファディスカール株式会社(現ハッピーテラス株式会社)代表取締役社長就任(現任)	注4	-
取締役		松崎 みさ	昭和45年11月18日生	平成4年4月 株式会社モベラ入社 平成9年6月 有限会社アガスタ(現株式会社アガスタ)設立 代表取締役就任 平成22年12月 社団法人日本ナチュラルビューティスト協会設立 理事長就任 平成26年6月 株式会社People Worldwide設立 代表取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年7月 株式会社WORK JAPAN設立 代表取締役就任(現任)	注4	6,400
常勤監査役		安達 吉明	昭和46年12月25日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 八王子営業所 営業マネージャー 平成13年4月 営業本部 営業企画マネージャー 平成18年4月 人事部 人材育成エキスパート 平成24年4月 監査役付 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	注5	26,400
監査役		寺田 公規	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 大井証券株式会社(現、みずほ証券株式会社)入社 平成元年2月 新光投信委託株式会社(現、新光投信株式会社)取締役商品企画部長 平成11年7月 ゴルフサービス株式会社顧問 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	注5	24,800
監査役		東 徹	昭和39年6月8日生	平成3年9月 株式会社東仁堂経理部長 平成5年5月 谷古宇公認会計士事務所入所 平成6年6月 東京税理士会税理士登録 平成6年10月 東会計事務所(現、あずさい税理士事務所)開設 平成7年8月 当社監査役 平成13年6月 同任期満了により退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	注6	7,000
監査役		高野 健二	昭和45年10月2日生	平成5年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成11年10月 中央監査法人入所 平成14年9月 新日本監査法人(現新日本有限監査責任監査法人)入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成16年7月 高野会計事務所(現、高野経営総合会計事務所)開設 平成16年8月 稲畑産業株式会社入社 平成19年6月 株式会社ノジマ執行役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年6月 株式会社M&Aコンサルティング代表取締役就任(現任)	注6	-
計						592,400

- (注) 1. 取締役上岳史及び松崎みさは、社外取締役であります。
2. 監査役寺田公規、東徹及び高野健二は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による責任の明確化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役(山本正卓、上川名弦、高秀一、木藤友治)の兼務のほか、黒子好章、大島克俊、田中直之を加えた7名であります。
4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性（コンプライアンス）と透明性（ディスクロージャー）を確保しながら、常に株主の利益を念頭においた企業活動を実践することを行動規範としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のトップ・マネジメントは、5名の社内取締役及び2名の社外取締役で構成されております。各取締役は、毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ確かな経営意思決定を行うとともに、取締役が少人数であることのメリットを活かした頻繁なコミュニケーションにより業務執行の監視を一層効果的なものとしております。また、意思決定・経営監督と業務執行を分離し、責任を明確化することを目的として執行役員制度を導入し、7名の執行役員を選任しております。

当社は、現状の会社規模であれば、執行役員制度の運用や社外取締役の選任、内部監査及び監査役会の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。なお、監査役4名中、3名は社外監査役であり、監査の独立性と実効性ある監査の実施が担保されております。

・内部統制システム・リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を維持し、持続的な発展を確かなものとするために、内部統制システムを整備運用することが経営上の重要な課題であると考え、下記の通り内部統制システムを整備し、もって当社の業務の適正を確保し、企業価値の維持、増大に努めております。

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

リスク管理体制については、既存のリスク管理に関する諸規程等並びに今後必要に応じて制定するリスク管理に関する諸規程等に従い管理することとしております。組織横断的なリスク管理は総務部が行い、また、各部門においてリスク管理体制を確立するとともに、特に重要な案件については、取締役会または経営役員会での審議及び決定を行っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス担当取締役の監督の下、総務部においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括しております。また、各種法令、企業倫理の中で当社業務に関連し留意すべき事項を整理し、明文化した「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役が自ら実践するとともに、研修等の機会を通じて従業員への周知徹底を図っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査 : 最高経営責任者直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接最高経営責任者に文書で報告されております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査 : 常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。非常勤監査役2名は、それぞれ公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携及び内部統制部門との関係 : 監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査室、監査役が出席し、相互に意見及び交換が図られており、本社、各事業所監査においても、内部監査室及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、当社は内部統制に関する専門部署を設置しておらず、内部監査室が内部監査の一環として、内部統制の整備運用を担当しております。内部統制上の問題点については、内部監査室が、適時、監査役及び監査法人に報告の上、調整を図ることとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5. 役員の場合」に記載のとおり、当社株式を保有していることを除いて、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性を重視し、その要件として当社株式保有を除く、一切の利害関係を認めない方針であります。社外取締役については、経営の専門家として第三者の視点から、経営判断の適否に関する助言、指導を行う役割、社外監査役については、独立的見地から、高度な専門性をもって監査を実施していただく役割を期待しております。

また、社外取締役については、独立性の要件を満たす上場企業の代表取締役経験者2名を選任し、社外監査役についても監査役全員が独立性を有し、かつ、うち2名は公認会計士又は税理士として高度な専門性を有している者を選任しており、充分な監督機能が保たれているものと考えております。

なお、社外取締役については、取締役会における業務執行の監督を主たる業務としており、内部監査等との連携については、制度化されておられません。また、社外監査役の監査の連携及び内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	95	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 7銘柄 111百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)ニラク・ジー・シー・ホールディングス	5,000,000株	80百万円	取引関係強化
(株)ダイナムジャパンホールディングス	58,775株	11百万円	取引関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)ニラク・ジー・シー・ホールディングス	5,000,000株	41百万円	取引関係強化
(株)ダイナムジャパンホールディングス	65,526株	9百万円	取引関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的である投資株式はありませんので、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
手塚 正彦	有限責任監査法人トーマツ	-
森田 浩之	有限責任監査法人トーマツ	-

- （注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名及びその他6名を主たる構成員としております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437	1,395
受取手形及び売掛金	1,870	1,670
有価証券	290	50
未収還付法人税等	-	14
繰延税金資産	17	10
その他	209	103
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,760	5,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132	132
減価償却累計額	69	76
建物及び構築物(純額)	63	56
機械装置及び運搬具	130	129
減価償却累計額	89	100
機械装置及び運搬具(純額)	40	28
工具、器具及び備品	158	490
減価償却累計額	112	184
工具、器具及び備品(純額)	45	306
土地	521	521
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	681	913
無形固定資産		
のれん	5	2
ソフトウェア	93	120
ソフトウェア仮勘定	8	-
無形固定資産合計	107	122
投資その他の資産		
投資有価証券	359	474
繰延税金資産	60	71
その他	374	358
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	781	891
固定資産合計	1,570	1,927
資産合計	8,330	7,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	1,908
短期借入金	2,300	2,200
1年内返済予定の長期借入金	240	240
未払法人税等	239	14
その他	188	204
流動負債合計	2,100	1,567
固定負債		
長期借入金	760	520
資産除去債務	8	8
その他	24	24
固定負債合計	793	553
負債合計	2,893	2,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,572	3,700
株主資本合計	5,387	5,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	10
為替換算調整勘定	23	0
その他の包括利益累計額合計	40	10
非支配株主持分	9	104
純資産合計	5,436	5,610
負債純資産合計	8,330	7,731

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,851	13,244
売上原価	12,243	10,184
売上総利益	3,607	3,060
販売費及び一般管理費	1 2,337	1 2,316
営業利益	1,269	743
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
有価証券利息	2	2
その他	4	4
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	2	29
その他	3	1
営業外費用合計	10	36
経常利益	1,268	716
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産売却損	2 17	-
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式売却損	-	11
減損損失	3 20	-
特別損失合計	37	11
税金等調整前当期純利益	1,230	730
法人税、住民税及び事業税	397	234
法人税等調整額	0	8
法人税等合計	398	242
当期純利益	832	488
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1	16
親会社株主に帰属する当期純利益	831	504

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	832	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	27
為替換算調整勘定	3	23
その他の包括利益合計	17	50
包括利益	849	437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	848	453
非支配株主に係る包括利益	1	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,502	-	5,317
当期変動額					
剰余金の配当			416		416
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				345	345
自己株式の消却			345	345	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	70	-	70
当期末残高	751	1,063	3,572	-	5,387

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	26	23	7	5,348
当期変動額					
剰余金の配当					416
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					345
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	3	17	1	18
当期変動額合計	20	3	17	1	88
当期末残高	17	23	40	9	5,436

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,572	5,387
当期変動額				
剰余金の配当			376	376
親会社株主に帰属する当期純利益			504	504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	128	128
当期末残高	751	1,063	3,700	5,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	23	40	9	5,436
当期変動額					
剰余金の配当					376
親会社株主に帰属する当期純利益					504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	23	50	95	45
当期変動額合計	27	23	50	95	173
当期末残高	10	0	10	104	5,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230	730
のれん償却額	2	2
減価償却費	97	144
長期前払費用償却額	32	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	5	4
為替差損益(は益)	2	29
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	21
減損損失	20	-
固定資産売却損益(は益)	17	0
売上債権の増減額(は増加)	406	200
たな卸資産の増減額(は増加)	0	3
仕入債務の増減額(は減少)	276	223
その他	137	145
小計	1,405	1,003
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	380	468
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031	540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	33	-
有形固定資産の取得による支出	596	344
有形固定資産の売却による収入	750	0
無形固定資産の取得による支出	28	57
投資有価証券の取得による支出	163	208
投資有価証券の売却及び償還による収入	161	290
敷金及び保証金の回収による収入	21	0
敷金及び保証金の差入による支出	8	0
その他	90	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	100
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	190	240
非支配株主からの払込みによる収入	-	112
配当金の支払額	416	376
自己株式の取得による支出	345	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	855	419
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	4,368
現金及び現金同等物の期末残高	4,368	3,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ランドサポート

(株)ジールネット

(株)ジュリアジャパン

(株)ユーアンドユー

(株)エンサインアド

(株)アーク

GDLH Pte.Ltd.

(株)エルイーディーは連結子会社(株)ジュリアジャパンの吸収合併により、またGendai Agency HK Ltd.及びGendai R1 Ltd.は、株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GD LEISURE GROUP TIMOR,Unipessoal,Lda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(GD LEISURE GROUP TIMOR,Unipessoal,Lda.)及び持分法を適用していない関連会社(Maribago Language School Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社うち、GDLH Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物及び構築物については主として定額法、その他は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～20年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	6百万円
計	5百万円	6百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	1百万円	2百万円
計	1百万円	2百万円

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(前連結会計年度は取引銀行4行)と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,300百万円
借入実行残高	300百万円	200百万円
差引額	1,500百万円	1,100百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	1,030百万円	1,009百万円
地代家賃	200百万円	191百万円
減価償却費	80百万円	69百万円

2. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	17百万円	- 百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループでは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
飲食店舗資産	香港	建物

当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当連結会計年度においては、その他事業(海外飲食店事業)において、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該セグメントに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として、特別損失に計上いたしました。その内訳は建物20百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産グループの正味売却価額は、売却が困難であるため零としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29百万円	39百万円
組替調整額	0百万円	- 百万円
税効果調整前	29百万円	39百万円
税効果額	9百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	20百万円	27百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	3百万円
組替調整額	- 百万円	20百万円
為替換算調整勘定	3百万円	23百万円
その他の包括利益合計	17百万円	50百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,000	-	650,000	15,050,000
合計	15,700,000	-	650,000	15,050,000
自己株式				
普通株式 (注)1,2	-	650,000	650,000	-
合計	-	650,000	650,000	-

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加650,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少650,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	235	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	180	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,050,000	-	-	15,050,000
合計	15,050,000	-	-	15,050,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	195	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	180	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月13日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	13	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,374百万円	3,955百万円
担保に供している定期預金	5百万円	6百万円
現金及び現金同等物	4,368百万円	3,949百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	39百万円	39百万円
1年超	547百万円	508百万円
合計	587百万円	547百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

預金、投資有価証券及び貸付金の一部は外貨建てであり、為替変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部において四半期ごとに外貨建資産一覧表を作成し、為替変動による影響を継続的にモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金 は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引を新たに執行する際には、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	4,374	4,374	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,870	1,870	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	590	590	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,132)	(1,132)	-
(5) 短期借入金	(300)	(300)	-
(6) 未払法人税等	(239)	(239)	-
(7) 長期借入金	(1,000)	(1,000)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
其他有価証券 非上場株式	59

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,374	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,870	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	290	200	-	-
合計	6,534	200	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-
長期借入金	240	240	320	100	100	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ （百万円））	時価（ （百万円））	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,955	3,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,670	1,670	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	465	465	-
(4) 支払手形及び買掛金	(908)	(908)	-
(5) 短期借入金	(200)	(200)	-
(6) 未払法人税等	(14)	(14)	-
(7) 長期借入金	(760)	(760)	-

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券 非上場株式	59

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,670	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	50	350	-	-
合計	5,676	350	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	200	-	-	-	-	-
長期借入金	240	320	100	100	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	92	65	27
	債券 社債	345	345	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券 社債	152	155	2
合計		590	565	24

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券 社債	208	207	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	51	66	15
	債券 社債	205	206	0
合計		465	479	14

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9	-	0
合計	9	-	0

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出制度(個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出もしくは生涯設計手当として給与加算のいずれかを選択)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出制度(個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出もしくは生涯設計手当として給与加算のいずれかを選択)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	4百万円
未払事業税	12百万円	4百万円
一括償却資産	5百万円	4百万円
未払費用	0百万円	-百万円
投資有価証券	55百万円	55百万円
繰越欠損金	16百万円	18百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
その他	5百万円	11百万円
繰延税金資産小計	103百万円	100百万円
評価性引当額	16百万円	18百万円
繰延税金資産合計	86百万円	82百万円
繰延税金負債		
その他	8百万円	0百万円
繰延税金負債合計	8百万円	0百万円
繰延税金資産（負債）の純額	77百万円	82百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率	30.9%
	(調整)	
	住民税均等割	2.6%
	その他	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年と見積もり、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	8百万円	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	- 百万円
期末残高	8百万円	8百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、賃貸収益を得ることを目的として千葉県の子会社を保有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	767	521
期中増減額	245	-
期末残高	521	521
期末時価	580	571

(注) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	73	39
賃貸費用	2	0
差額	70	39
その他(売却損益等)	17	-

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,643	120	15,764	87	15,851	-	15,851
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,643	120	15,764	87	15,851	-	15,851
セグメント利益又は損失 ()	1,581	59	1,640	19	1,620	351	1,269
セグメント資産	3,139	1,011	4,151	567	4,718	3,612	8,330
その他の項目							
減価償却費	84	0	84	10	95	2	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55	521	577	35	613	-	613

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 351百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,612百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額2百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,112	63	13,175	69	13,244	-	13,244
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,112	63	13,175	69	13,244	-	13,244
セグメント利益又は損失 ()	1,204	27	1,231	134	1,097	354	743
セグメント資産	2,799	628	3,427	564	3,992	3,739	7,731
その他の項目							
減価償却費	77	0	77	65	143	1	144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	61	-	61	335	397	-	397

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、東南アジアにおけるカジノ運営事業、飲食事業及びストレージ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 354百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,739百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カンボジア	合計
636	277	913

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	20	-	20

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	2	-	-	-	2
当期末残高 (百万円)	5	-	-	-	5

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	2	-	-	-	2
当期末残高 (百万円)	2	-	-	-	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	360.66円	365.80円
1株当たり当期純利益金額	54.48円	33.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	831	504
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	831	504
普通株式の期中平均株式数（株）	15,264,248	15,050,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	200	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240	240	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	760	520	0.4	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,300	960	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	320	100	100	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,522	6,878	10,238	13,244
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	244	449	688	730
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	153	312	486	504
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10円23銭	20円75銭	32円34銭	33円51銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10円23銭	10円52銭	11円59銭	1円17銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,960	1 3,218
受取手形	177	117
売掛金	2 1,482	2 1,303
有価証券	290	50
仕掛品	17	21
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	29	26
未収還付法人税等	-	14
繰延税金資産	16	10
その他	2 145	2 32
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	5,117	4,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	46	41
車両運搬具	39	25
工具、器具及び備品	40	25
有形固定資産合計	126	92
無形固定資産		
ソフトウェア	92	108
その他	8	-
無形固定資産合計	101	108
投資その他の資産		
投資有価証券	359	474
関係会社株式	1,578	1,225
長期貸付金	2 30	2 30
繰延税金資産	158	162
その他	344	336
貸倒引当金	13	10
投資その他の資産合計	2,457	2,218
固定資産合計	2,685	2,418
資産合計	7,803	7,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,067	1, 2 849
短期借入金	3 300	3 200
1年内返済予定の長期借入金	240	240
未払金	59	56
未払費用	22	37
未払法人税等	213	-
未払消費税等	16	1
預り金	12	27
その他	13	4
流動負債合計	1,945	1,417
固定負債		
長期借入金	760	520
その他	8	8
固定負債合計	768	528
負債合計	2,714	1,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金		
資本準備金	1,063	1,063
資本剰余金合計	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,257	3,463
利益剰余金合計	3,257	3,463
株主資本合計	5,072	5,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	10
評価・換算差額等合計	17	10
純資産合計	5,089	5,267
負債純資産合計	7,803	7,213

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 14,189	1 11,554
売上原価	1 11,028	1 8,835
売上総利益	3,161	2,719
販売費及び一般管理費	2 2,033	2 1,964
営業利益	1,127	754
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 6	1 106
その他	3	2
営業外収益合計	9	108
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	2	29
その他	2	0
営業外費用合計	9	35
経常利益	1,127	828
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式売却損	-	37
関係会社株式評価損	106	-
特別損失合計	106	37
税引前当期純利益	1,020	790
法人税、住民税及び事業税	357	194
法人税等調整額	33	14
法人税等合計	323	209
当期純利益	696	581

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	751	1,063	1,063	3,322	3,322	-	5,137
当期変動額							
剰余金の配当				416	416		416
当期純利益				696	696		696
自己株式の取得						345	345
自己株式の消却				345	345	345	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	64	64	-	64
当期末残高	751	1,063	1,063	3,257	3,257	-	5,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	3	5,133
当期変動額			
剰余金の配当			416
当期純利益			696
自己株式の取得			345
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	20	20
当期変動額合計	20	20	43
当期末残高	17	17	5,089

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	751	1,063	1,063	3,257	3,257	5,072
当期変動額						
剰余金の配当				376	376	376
当期純利益				581	581	581
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	-	-	205	205	205
当期末残高	751	1,063	1,063	3,463	3,463	5,277

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	17	5,089
当期変動額			
剰余金の配当			376
当期純利益			581
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27	27	27
当期変動額合計	27	27	177
当期末残高	10	10	5,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

建物及び構築物については主として定額法、その他は主として定率法を採用しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	1百万円	2百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社との金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	22百万円	23百万円
長期金銭債権	30百万円	30百万円
短期金銭債務	37百万円	44百万円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(前連結会計年度は取引銀行4行)と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,300百万円
借入実行残高	300百万円	200百万円
差引額	1,500百万円	1,100百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高	509百万円	543百万円
売上高	33百万円	41百万円
仕入高	475百万円	501百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円	0百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給与手当	947百万円	921百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,225百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,578百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	3百万円
未払事業税	11百万円	3百万円
一括償却資産	4百万円	4百万円
未払費用	0百万円	-百万円
投資有価証券及び関係会社株式	153百万円	147百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
その他	5百万円	11百万円
繰延税金資産合計	183百万円	172百万円
繰延税金負債		
その他	8百万円	0百万円
繰延税金負債合計	8百万円	0百万円
繰延税金資産(負債)の純額	175百万円	172百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率	30.9%
	(調整)	
	受取配当金	7.2%
	住民税均等割	2.4%
	その他	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	107	-	-	5	107	65
	車両運搬具	125	-	11	13	114	88
	工具、器具及び備品	135	2	4	17	133	108
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	368	2	16	36	355	263
無形 固定資産	ソフトウェア	372	52	-	36	425	316
	その他	8	-	8	-	-	-
	計	381	52	8	36	425	316

(注) 当期首残高及び当期末残高については取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	12	15	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.gendai-a.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第22期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第23期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年7月31日関東財務局長に提出

(第23期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年10月31日関東財務局長に提出

(第23期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゲンダイエージェンシー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。